



渡辺 芳勝
(市民の声)

TPP交渉への参加、市産業への影響は

質 21項目に及ぶ交渉分野について外国企業による医療や公共工事への参入、食の安全基準の緩和、安い物品の流入増加によるデフレの加速化、市民生活や地域経済が破壊される。

答 TPPに参加した場合の関連産業等への影響について、国から情報が示されておらず、市として見解を述べるに至っていない。またTPP参加により大多数の農家が窮地に追い込まれ、大きな影響が予測される農業については、国が対策を講じるものと考えており、市としても今後の推移を見きわめて対応していきたい。

市の防災計画、防災体制の緊急の課題は

質 水・食料の備蓄、簡易トイレの確保の進め方はどのようになっているのか。また、いざというときに即応できる緊急用の電源、通信設備の確保は。

答 県と市町村の共同備蓄指定品目について市では760人分の確保が必要とされているが、現在不足しているものもあるため、今後市独自の備蓄品も含めて計画的に充実、更新に努めたい。また、今年度、避難所に必要最低限の電源確保のため小中学校に小型発電機を配備し、衛星携帯電話を4台購入するなど対応したい。

その他の質問事項

○指定管理者制度の現状と課題



菊地 時子
(日本共産党)

安心できる介護保険制度の確立

質 国の試算によると次期介護保険料は、平均月額が現在の4,160円から5,200円になるとしている。準備基金等の取り崩しで被保険者の負担を少なくすることができないか。

答 現在想定される次期介護保険事業費をもとに保険料を試算すると、介護給付費準備基金の取り崩しや財政安定化基金の交付金を入れても、全国平均月額を上回る大幅な引き上げとなる見通しである。制度全体での支援を働きかける必要があるため、今後もし引き続き市長会等を通じて制度の改善を要望していきたい。

住宅リフォーム緊急支援事業の継続を

質 スタートから1年半、事業による県内経済波及効果は780億円、補助交付額の23・6倍である。知事が「来年度も実施」と継続表明しているが、本市の事業継続の考えは。

答 本市の経済波及効果は、県の産業連関表によると49億800万円、補助金額に対して、20・1倍の経済波及効果があったものと考えている。事業については、来年度も引き続き実施したいと考えている。

その他の質問事項

○向能代・落合方面への巡回バス
○路線バス利用者への補助



菅原 隆文
(よねしろ会)

定住促進に向けた取り組み

質 会派視察先の宇和島市では「空き家バンク」や「移住体験住宅」制度を実施し、4年間で70人移住の成果を上げている。市の定住化策の現状と方向性、県事業との整合性は。

答 本市では若者の地元定住促進策に重点的に取り組んできたが、外から呼び込む定住促進策についても研究していきたい。また県の取り組みと連携した空き農地等情報登録制度の発信や県の創業支援等を後押しする取り組みを進めており、今後も県が実施する事業に相乗効果が出るような政策を積極的に進めていきたい。

少子化対策、今後の事業の方向性

質 昨年度の出生数357人。長期減少傾向の中「1人でも人口をふやす」政策の根幹をなす事業が、多岐にわたる少子化対策事業である。市の少子化対策の成果と事業の方向性は。

答 少子化対策としての婚活事業では、現在、あきた結婚支援センターに婚活イベントを主催する「出会い応援隊」が7団体、またボランティアで地域の出会い支援活動を推進する結婚サポーター11名が登録されている。今後も同センターと連携して周知及び活用を働きかけるなど対応していきたい。

その他の質問事項

○地震と津波、市の新たな対策は
○市民への防災啓蒙活動の必要性
○人口対策、民間事業への支援体制